

博士學位論文審査要旨

2018年1月17日

論文題目： ロバートソンにおける英国正統派経済学の伝統と革新
——「努力」概念による体系化——

学位申請者： 仲北浦 淳基

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副 査： 経済学研究科 教授 北川 雅章

副 査： 経済学研究科 教授 谷村 智輝

要 旨：

本論文は、20世紀半ばまで、ケインズと並ぶケンブリッジを代表する経済学者であったにもかかわらず、今日、その異端とされ、「現代マクロ経済学の謎の人物」とされてしまったD.H. ロバートソン(1890-1963)について、経済思想史あるいは現代的視点にたって再評価しようとしたものである。

本論文の重要性は、(1)英国経済学に特徴的な「努力」(effort)と「産業」(industry)にもとづいて、ロバートソンがいかに経済変動論を構築していったかの解明、(2)その分析を通じて、マーシャル経済学からの継承性と革新性にもとづく英国正統派経済学の中でのロバートソン自らの位置づけ、そして(3)ケインズとの決定的分水嶺を通じて、マクロ経済学成立前史においてロバートソンが果たした役割であろう。

本論文の章別編成においては、まず第1章では、ロバートソンの体系化に決定的な意味をもった彼の前半生とその思想史が解明されている。

第2章では、本論文の核である、effortとindustryによって導かれる実物的経済変動論が伝統的英国経済学の価値論、とくにマーシャルの価値論の系譜をひくことを、努力、満足、あるいは真実費用などのあり方から検討している。

第3章では、ロバートソン体系の出発点になった『産業変動の研究』の再構成、そしてそれにもとづく個人(ミクロ)・メゾ(産業)・国民経済(マクロ)の段階的分析への展開の中での経済全体の最適努力量増大を探っている。

第4章では、ロバートソンの経済学を、実業家の行動原理、投資決定原理とリスク負担との関係、あるいは共同管理の可能性の観点から扱い、そして第5章では彼の『貨幣』と『銀行政策と価格水準』を通じて、貯蓄とラッキングとの関係、消費の延期と貨幣・信用創造の意味、貨幣発行、実業家と銀行家、あるいは通貨価値安定・物価変動に比重を置いたあり方が、いかに公共性観点から経済全体の最適さに判断を及ぼすかの重要性を指摘している。

本論文の重要な貢献は、マーシャル、ピグーに連なる英国正統派経済学の泰斗として生前尊敬を受けながら、ケインズ経済学やマクロ経済学の隆盛によって、今日、「忘れられた経済学者」とされてしまったロバートソンの経済思想史的な復位、あるいは現代的視点でいえば、マクロ的政策が実施されるにしても、個人の意思決定へのその影響や実物的な効果の当否に対するロバートソン経済学の再評価にあるであろう。

今後の展望としては、ロバートソンが、1940年代以降、新たに勃興しようとしていた米国現代マクロ経済学にどのような視点でのぞもうとしたのか、あるいは彼ら若き研究者たちといかなる交流をもち得たかなど、これまで明かされることのなかった現代経済思想史上の“ミッシングリンク”の解明が新たなテーマとなるであろう。

以上のように、本論文は、これまで「現代マクロ経済学の謎」とされてきたロバートソン体系に対して、経済思想・経済学説の観点からきわめて独創的な貢献がなされ、またそれに至る精緻な分析は説得的かつ平易になされている。

よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2018年1月17日

論文題目： ロバートソンにおける英国正統派経済学の伝統と革新
——「努力」概念による体系化——

学位申請者： 仲北浦 淳基

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副 査： 経済学研究科 教授 北川 雅章

副 査： 経済学研究科 教授 谷村 智輝

要 旨：

2018年1月12日良心館440室において、16:40～18:40にかけて当該試問会が行われ、審査委員からの数多くの質疑とこれらに対する討論が行われた。そのさい、提出者は、的確な回答をもって本論文の学術的価値を明らかにし、同時に経済学や社会科学に対する十分な学識をもっていることを証明した。

また、英語等の外国語の能力認定にさいしても、十分な実力を有していることがあきらかになった。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： ロバートソンにおける英国正統派経済学の伝統と革新
——「努力」概念による体系化——

氏名： 仲北浦 淳基

要旨：

本研究の目的は、ケンブリッジ学派の経済学者 D. H. ロバートソン (1890 - 1963) の経済変動論体系を統一的に理解し、その学史的・現代的意義を再評価することである。

ロバートソンは、ケインズとならんで 20 世紀初頭を代表するマクロ経済理論家であった。そのため、当時、彼の経済理論は、最先端の経済学として十分に研究されていた。しかし、ケインズ『一般理論』の席卷とともに、1940 年代以降、ロバートソンの影響力は急激に衰えた。その死後にいたっては、ケンブリッジにおいてさえ、彼の著作は読まれなくなってしまった。だが、1970 年代末から、ロバートソン経済学の再評価がなされるようになる。様々な視点からロバートソン研究が進められ、その経済学説史上の位置づけが試みられてきた。しかしながら、ロバートソンがもっとも貢献したと自他ともに認める経済変動論については、彼の特殊性が強調されるあまり、ケンブリッジ学派においては異端的との評価を受けている。こうして、現在においても、ロバートソンは「現代マクロ経済学の謎の人物」と評されるに至っている。

先行研究において、ロバートソンの経済変動論体系は、実物的経済変動論と貨幣的経済変動論とに分断されたまま研究されてきた。とくに後者はケインズとの比較という観点から比較的多くの研究がなされてきたのだが、実物的経済変動論については、その重要性が認められつつも、部分的な議論でとどまっており、いまだ包括的な理解には至っていない。その結果、彼の実物的経済変動論と貨幣的経済変動論の関係についても、ほとんど明らかにされていない状態である。このような研究状況が、経済学説史上におけるロバートソンの位置づけを不明瞭にしていると考えられるのである。

そこで、本研究では、ロバートソンが重視した実物的経済変動論の「実物 real」とは一体何を指しているのか、という根本的な問いからはじめ、「実物」が彼の経済変動論体系においてどのような意味をもっているのかを明らかにする。そのために、本研究は、とくにロバートソンの最初の著作『産業変動の研究』(1915)における「努力 effort」と「産業 industry」という 2 つの概念に注目する。前者は、経済活動にともなう心身の苦痛を含意する本質的概念であり、後者は、ミクロ的主体からマクロ的な現象を把握するための方法論的概念である。これらの概念からロバートソンの諸理論を捉えなおすことで、彼の経済観や分析手法における、ケンブリッジ学派——さらに言えば、英国正統派経済学——の伝統的側面と革新的側面を見出す。

第 1 章では、『産業変動の研究』がどのように形成されたかという観点から、ロバートソンの幼少期からケンブリッジ大学フェローシップ獲得に至るまでの教育環境と研究生活を整理する。彼はマーシャルから直接教わることはなかったが、『経済学原理』の学修やピグーとケインズからの指導によって、間接的にマーシャルの教えを身につけた。そして、そのような教育・研究の環境において結実した最初期の経済変動論は、同時代の経済学者たちにマーシャルからの連続性を認められ、さらには、ケンブリッジ学派の継承者として、フェローシップの獲得に至らせたのである。

第 2 章では、経済変動論のコアとなるロバートソンの価値論を「努力」概念の観点から再構成し、そこに彼の伝統的側面を見出す。ロバートソン自身が述べているように、彼にとって、経済

変動論は価値論からの派生であった。しかしながら、彼の諸著作において、価値論を中心的に扱ったものはない。そこで、本研究では、『産業変動の研究』と、マーシャルの価値論が記述された『経済学原理』とを比較することにより、ロバートソンの価値論を再構成した。彼は、マーシャルに倣って、経済活動を、「努力」によって「満足」を得る活動と捉え、「努力」と「満足」のバランスをとろうとする個人の意思決定が、経済活動の規模を決定する本質的な要因だと考えた。そして、生産された財貨の本来の価値は、投下された「努力」、すなわち、その活動にともなった心身的苦痛によって測られるとロバートソンは考えたのである。ここには、マーシャル価値論の重要概念である「真実費用 real cost」——さらに言えばアダム・スミスの「労苦と骨折り toil and trouble」——からの連続性がある。従来、実物的経済変動論の一要素とみなされるにすぎなかった「努力」概念は、実は、マーシャル価値論からの伝統を受け継いだ概念なのである。

第3章では、『産業変動の研究』の議論を「努力」概念と「産業」概念の観点から再構成することで、ロバートソンの実物的経済変動論の包括的な理解を目指す。彼の価値論から明らかになったように、経済活動の規模は、個人における「努力」と「満足」の比較衡量によって決定される。個人というミクロ的な主体から、経済全体（国民経済）における産出量の変化というマクロ的な現象を捉えるために、ロバートソンは多層的な「産業」概念を用いた。すなわち、個人という最小単位（ミクロ）から、「産業」という中間組織（メゾ）を介して、その集合体としての国民経済（マクロ）に向けて段階的に分析範囲を拡大したのである。このようなロバートソンの分析手法を明らかにしたことにより、彼の实物的経済変動論を、「努力」概念の観点から次のように捉えた。すなわち、大発明、農産物の豊作、確信の拡大といった、従来、個々別々に研究されてきた実物的要因は、実は、すべて「努力の生産性」の上昇を介して、諸個人の意思決定に影響を及ぼし、経済全体の最適「努力」量を増大させる。そして、このような経済全体のトレンドをより微視的にみると、そこには諸産業の変動が存在している。すなわち、各個別産業では、近代産業の特徴と投資に関する人間の本性を原因として、過剰投資（「満足」に見合わない「努力」）が発生する傾向にあり、そのような過度な繁栄が次なる不振を導く。このように、ミクロ的主体の行動原理である「努力」概念にもとづいて、経済変動論というマクロ的な分析を試みた点に、ロバートソンの革新的側面が見出されるのである。

続く第4章と第5章では、『産業変動の研究』以降の後期著作において、ロバートソンの経済変動論が段階的に複雑化してもなお、「努力」概念がそのコアとしてつねに維持されていることを示す。

第4章では、従来、産業組織論や経済体制論の著作と考えられてきた『産業のコントロール』に、経済変動論としての側面を見出す。この著作は、『産業変動の研究』では論究されなかった「実業家」の行動原理、すなわち、投資決定の原理に焦点をあてている。ここにロバートソンの投資理論を見出し、「リスク負担 risk bearing」という概念からそれを再構成する。「リスク負担」とは、投資活動にともなう精神的な負担という意味で「努力」の一種である。「実業家」は、「リスク負担」をすることによって利潤という「満足」を得ようとする。しかし、彼らの投資活動は、資本主義経済の構造的な問題と相まって、必然的に経済変動を深刻化させ、労働者を苦しめるのである。そこで、ロバートソンは、産業ごとの「共同管理」という制度を提案し、「実業家」と労働者における意思決定の調和を目指そうとした。

第5章では、『貨幣』と『銀行政策と価格水準』における貨幣的経済変動論を扱い、実物的経済変動論との関係を明らかにする。まず、ロバートソンの物価理論と、物価変動が所得や貯蓄の實質価値に及ぼす影響についての議論を追い、それから、彼の貯蓄理論である「ラッキング lacking」概念に注目する。「ラッキング」は、資本（財貨）の形成に不可欠な活動である。資本の生産には時間を要するため、その期間中、消費を延期しなければならない。すなわち、「ラッキング」とは、消費の我慢にともなう心身的苦痛という意味で「努力」の一種なのである。しかし、

「銀行家」は追加的な貨幣発行という特権的な手段によって、「公衆」に「ラッキング」を強制し、「実業家」に購買力を与えることができる。こうして、「銀行家」は、「実業家」による生産活動の促進か、「公衆」への「ラッキング」の強制か、というトレードオフに直面する。経済変動を深刻化させやすいという「実業家」の特徴を考慮して、ロバートソンは、そのようなトレードオフ問題を冷静に対処し、公共的な立場から経済全体にとって最適となるような判断を下すことを、「銀行家」の責務とみなした。

このように、「リスク負担」も「ラッキング」も、経済活動にともなう「真実費用」という意味で、本質的には「努力」概念を起源としている。すなわち、『産業変動の研究』以降の新たな理論においても、「努力」概念がコアとして維持され続けているのである。ロバートソンのいう「実物」とは、貨幣に対置される実物という狭い概念をこえて、人間の経済活動における「真実費用」と、それにもとづいた個人の意思決定を含意している。ゆえに、彼の経済変動論は、実物的と貨幣的という形で並立されるべきではなく、むしろ、貨幣的経済変動論においても、つねに経済活動の実体としての実物的要因が通底していると理解されるべきなのである。

このようなロバートソンの視点を活かすならば、どのようなマクロ政策を実施するにしても、その効果が個人の意思決定にどのような影響を及ぼし、産出量をどれだけ変動させるのか、という視点がつねに重視されるべきである。つまり、政策の金融的な効果だけを注視するのではなく、その実物的な効果の有無を検証していく方向こそ、今日追究されるべき課題だと言えるだろう。